

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

平成 27 事業年度財務諸表の概要

自然科学研究機構は、平成 16 年度に法人化し、大学共同利用機関法人として国内外の研究者に対し共同利用・共同研究の場を提供するとともに、自然科学の最先端の研究や関連分野の研究を発展させるための活動を行っています。

本機構における平成 27 事業年度財務諸表の概要は、次のようになっています。

<貸借対照表>

本機構の財政状態を明らかにするため、基準日（平成 28 年 3 月 31 日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載しています。

(単位: 百万円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額	増減率	区分	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額	増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A		A	B	B-A	(B-A)/A
資産の部					負債の部				
有形固定資産	107,545	104,015	△ 3,529	△ 3.2	資産見返負債	35,673	33,820	△ 1,853	△ 5.1
土地	28,839	28,839	0	0.0	引当金	-	-	-	-
建物	33,387	33,435	48	0.1	資産除去債務	600	612	12	2.0
構築物	981	964	△ 17	△ 1.7	長期未払金	1,643	2,479	836	50.9
工具器具備品	35,614	32,050	△ 3,563	△ 10.0	固定負債合計	37,916	36,912	△ 1,003	△ 2.6
建設仮勘定	5,965	5,942	△ 23	△ 0.3					
その他	2,756	2,783	26	0.9	運営費交付金債務	1,409	0	△ 1,409	△ 100.0
無形固定資産	4,525	5,580	1,055	23.3	寄附金債務	828	835	6	0.8
投資その他の資産	52	51	0	△ 1.5	前受金等	342	593	250	73.0
固定資産合計	112,123	109,648	△ 2,475	△ 2.2	預り科学研究費補助金	368	284	△ 84	△ 22.9
					未払金	9,600	10,947	1,347	14.0
現金及び預金	10,891	10,387	△ 503	△ 4.6	その他	112	73	△ 38	△ 34.6
未収入金	28	386	357	1,269.7	流動負債合計	12,662	12,734	71	0.5
たな卸資産	509	518	8	1.7	負債合計	50,579	49,647	△ 932	△ 1.8
前払費用	841	294	△ 547	△ 65.0					
その他	0	6	5	1,241.3	純資産の部				
流動資産合計	12,270	11,592	△ 678	△ 5.5	資本金(政府出資金)	75,038	75,038	0	0.0
資産合計	124,393	121,240	△ 3,153	△ 2.5	資本剰余金	△ 1,755	△ 3,987	△ 2,231	127.1
					利益剰余金	530	541	11	2.1
					重点研究推進積立金	368	0	△ 368	△ 100.0
					積立金	215	162	△ 53	△ 24.8
					当期末処分利益	△ 53	379	433	△ 807.7
					純資産合計	73,813	71,593	△ 2,220	△ 3.0
					負債純資産合計	124,392	121,240	△ 3,152	△ 2.5

(※端数整理のため合計は一致しません)

◆ 資産

資産総額は約 1,212 億円で、前年度に比べ約 31 億円減少（2.5%減）しました。これはアルマ計画におけるアルマ観測所の山頂及び山麓施設等の新たな完成などにより施設利用権（無形固定資産）が約 10 億円増加した一方で、工具器具備品の減価償却等により約 35 億円減少したことなどによるものです。

◆ 負債

負債総額は約 496 億円で、前年度に比べ約 9 億円減少（1.8%減）しました。

これは納期が年度末となる大型契約の増加に伴い未払金が約 13 億円増加した一方で、減価償却等により資産見返負債が約 18 億円減少したことなどによるものです。

◆ 純資産

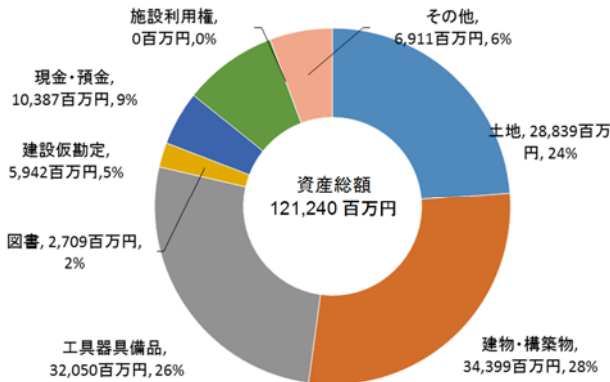
純資産総額は約 716 億円で、前年度に比べ約 22 億円減少（3.0%減）しました。

これは資本剰余金が、施設費で建設した先端技術実験（TMT）棟の完成などにより増加した一方で、損益外減価償却等により減少し、総じて約 22 億円減少したことなどが理由に挙げられます。

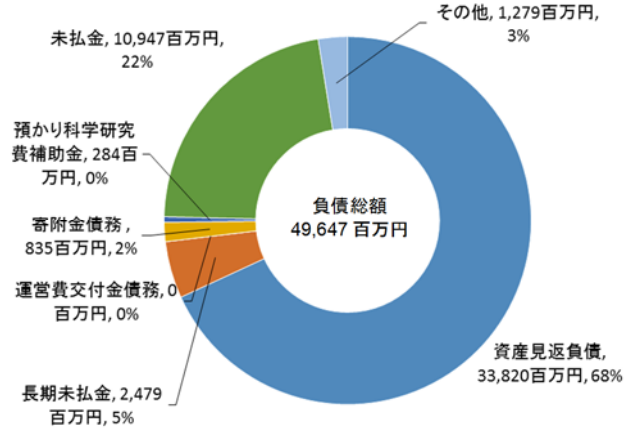
（「純資産」は国立大学法人会計基準等の改正により、平成 19 年度から従来の「資本」から名称変更したものです。）

◆ 資産・負債の構成内訳

【資産の部】



【負債の部】



＜損益計算書＞

本機構の運営状況を明らかにするため、一会計期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）におけるすべての費用と収益を記載しています。

◆ 経常費用

区分	平成26年度		平成27年度		対前年度増△減額	増減率 (B-A)/A	区分	平成26年度		平成27年度		対前年度増△減額	増減率 (B-A)/A
	A	B	A	B				A	B				
経常費用 a	39,406	36,731	△ 2,674	△ 6.8	経常収益 o	39,288	36,912	△ 2,376	△ 6.0				
業務費	36,965	34,695	△ 2,270	△ 6.1	運営費交付金収益	26,922	25,680	△ 1,241	△ 4.6				
教育経費	4	3	0	△ 5.2	大学院教育収益	269	280	10	4.1				
大学院教育経費	174	181	7	4.1	受託研究等収益	1,982	1,925	△ 57	△ 2.9				
研究経費	3,687	3,616	△ 71	△ 1.9	寄附金収益	216	250	33	15.6				
共同利用・共同研究経費	18,227	16,120	△ 2,107	△ 11.6	施設費収益	319	70	△ 248	△ 77.8				
教育研究支援経費	2,865	2,735	△ 129	△ 4.5	補助金等収益	443	434	△ 8	△ 2.0				
受託研究費等	1,973	1,918	△ 55	△ 2.8	資産見返負債戻入	8,431	7,191	△ 1,240	△ 14.7				
人件費	10,033	10,120	86	0.9	財務収益	11	69	57	491.7				
一般管理費	2,395	1,957	△ 437	△ 18.3	雑益	690	1,009	318	46.1				
財務費用・雑損	44	78	33	76.0	経常利益 d=e-o-a	△ 117	180	298	-				
臨時損失 b	116	145	29	25.3	臨時利益 e	116	200	84	72.8				
					当期純利益 f=e-b+d	△ 117	235	353	-				
					目的積立金取崩額 g	64	144	80	-				
					当期総利益 f+g	△ 53	379	433	-				

(※端数整理のため合計は一致しません)

経常費用の総額は約 367 億円で、昨年度に比べ約 26 億円減少（6.8%減）しました。これは減価償却費の減少等により共同利用・共同研究経費が約 21 億円減少したことなどが理由に挙げられます。

◆ 臨時損失

臨時損失の総額は約 1.4 億円で、主に固定資産の除却（残存価額相当分）を計上しています。

◆ 経常収益

経常収益の総額は約 369 億円で、前年度に比べ約 23 億円減少（6.0%減）しました。

これは、消費税の還付等に伴い雑益が3億円増加した一方で、国から承継した資産の償却期間の経過により、これらの資産の減価償却費の見合いとして計上される資産見返物品受贈額戻入が12億円減少したこと、運営費交付金収益が12億円減少したことが挙げられます。

◆ 臨時利益

臨時利益の総額は約2億円で、固定資産の除却に伴う資産見返戻入のほか、中期目標期間の最後の事業年度における清算のための収益を計上しています。

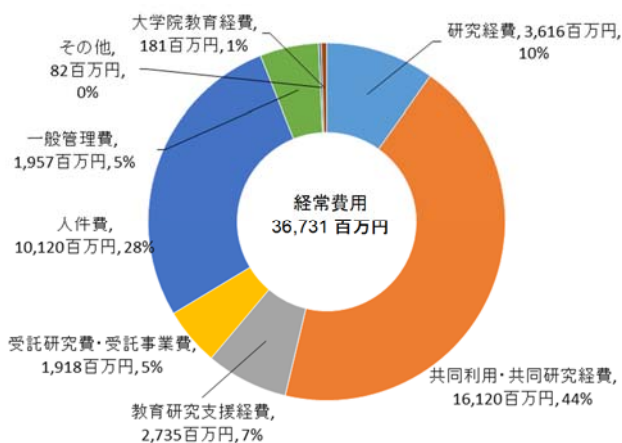
◆ 当期総利益

収益から費用を差し引いた約3.8億円が当期総利益となります。

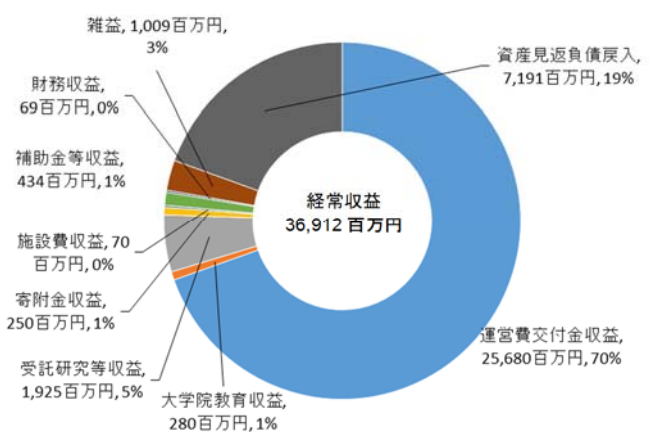
利益を計上するに至った主な理由は、ファイナンスリース取引特有の会計処理によるものや、国立大学法人会計基準に則り処理した結果発生する資産見返負債の立たない資産の取得及び費用化によるものの差額による利益を計上したことなどが挙げられます。

◆ 経常費用・経常収益の構成内訳

【経常費用】



【経常収益】



(お問合せ先)

自然科学研究機構 事務局財務課財務係

電話 03-5425-2040 FAX 03-5425-2049